

第14期

運用報告書(全体版)

日本優良成長株オープン (米ドル投資型) / (円投資型) (愛称 スマートジャパン)

【2021年4月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本優良成長株オープン(米ドル投資型) / (円投資型)(愛称 スマートジャパン)」は、2021年4月6日に第14期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2014年4月21日から2024年4月5日までです。	
運用方針	米ドル投資型	日本優良成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。
	円投資型	マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外国為替予約取引等はいりません。
主要投資対象	両ファンド共通	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本優良成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	米ドル投資型	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	円投資型	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本優良成長株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月6日および10月6日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

【米ドル投資型】

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
10期（2019年4月8日）	円 9,755	円 0	% △11.3	ポイント 180,548.40	% △9.3	% 91.9	% —	百万円 5,647
11期（2019年10月7日）	9,134	0	△6.4	167,875.34	△7.0	90.0	—	4,404
12期（2020年4月6日）	8,328	0	△8.8	149,961.65	△10.7	93.0	—	3,162
13期（2020年10月6日）	10,419	300	28.7	173,889.95	16.0	92.0	—	3,172
14期（2021年4月6日）	11,542	1,500	25.2	215,544.16	24.0	91.0	—	3,057

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）を合成したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		合成指数		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2020年10月6日	円 10,419	% —	ポイント 173,889.95	% —	% 92.0	% —
10月末	10,223	△1.9	165,197.92	△5.0	94.1	—
11月末	11,356	9.0	182,318.64	4.8	95.5	—
12月末	11,659	11.9	186,784.38	7.4	92.8	—
2021年1月末	11,749	12.8	188,981.33	8.7	94.8	—
2月末	11,983	15.0	198,102.06	13.9	93.9	—
3月末	12,986	24.6	216,327.34	24.4	86.7	—
(期末) 2021年4月6日	13,042	25.2	215,544.16	24.0	91.0	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

【円投資型】

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
10期 (2019年4月8日)	円 9,519	円 0	% △11.1	ポイント 1,620.14	% △8.0	% 92.2	% —	百万円 679
11期 (2019年10月7日)	9,188	0	△3.5	1,572.75	△2.9	90.7	—	584
12期 (2020年4月6日)	8,138	0	△11.4	1,376.30	△12.5	95.4	—	390
13期 (2020年10月6日)	10,494	300	32.6	1,645.75	19.6	91.2	—	454
14期 (2021年4月6日)	11,396	1,200	20.0	1,954.34	18.8	93.4	—	430

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2020年10月6日	円 10,494	% —	ポイント 1,645.75	% —	% 91.2	% —
10月末	10,390	△1.0	1,579.33	△4.0	95.0	—
11月末	11,616	10.7	1,754.92	6.6	96.2	—
12月末	11,962	14.0	1,804.68	9.7	95.9	—
2021年1月末	11,934	13.7	1,808.78	9.9	97.1	—
2月末	11,978	14.1	1,864.49	13.3	95.9	—
3月末	12,495	19.1	1,954.00	18.7	88.9	—
(期末) 2021年4月6日	12,596	20.0	1,954.34	18.8	93.4	—

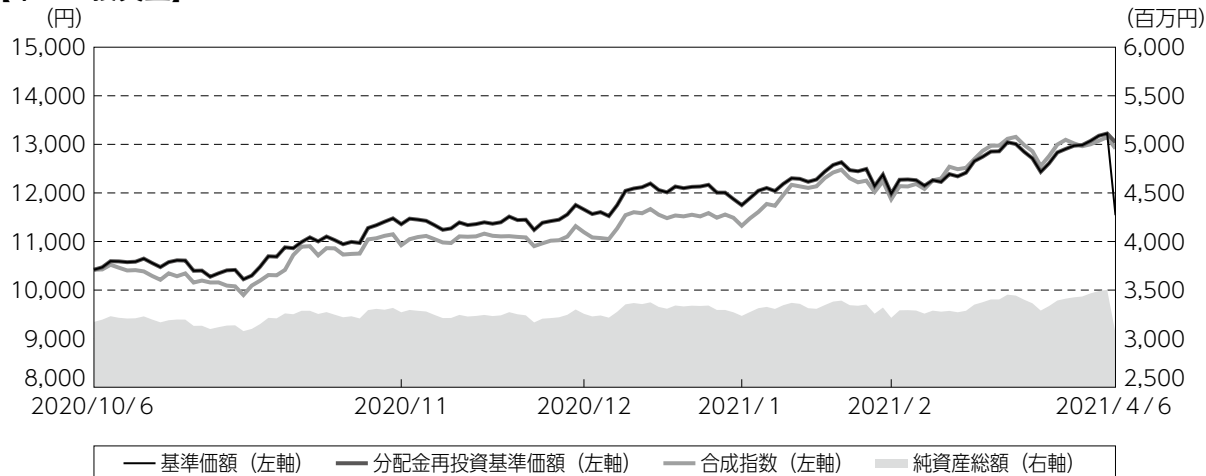
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2020年10月7日～2021年4月6日）

【米ドル投資型】



期 首：10,419円

期 末：11,542円（既払分配金（税引前）：1,500円）

騰落率： 25.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、合成指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2020年10月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【円投資型】



期 首：10,494円

期 末：11,396円（既払分配金（税引前）：1,200円）

騰落率： 20.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2020年10月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本優良成長株マザーファンド（以下、マザーファンド）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、電気機器、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ソニーグループや信越化学工業などが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、医薬品、食料品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、日本新薬や朝日インテックなどが基準価額にマイナスに影響しました。

米ドル投資型では円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っていることから、期中に米ドルが対円で上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境

（2020年10月7日～2021年4月6日）

国内株式市場は米大統領選挙への不透明感が強まった2020年10月下旬や、米国の長期金利上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まった2021年2月下旬には、一時的に株価が弱含む場面も見られました。しかし、世界各国の中央銀行が積極的な資金供給を続ける中で、日本では2020年4－6月期を底にして景気や企業業績が回復局面入りしたことから、株式市場は上昇基調で推移しました。特に、2020年11月以降は米大統領選挙の結果を受けて政治リスクが後退したことや、新型コロナウイルスのワクチンの実用化に目途が立ったことを受けて、株式市場は大きく上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年10月7日～2021年4月6日）

株式への投資はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標等に着目し、銘柄を選別してまいりました。

当期は、経済活動の正常化により業績回復が期待される三菱ケミカルホールディングスや、デジタル投資の拡大により半導体検査装置の需要増加が期待されるアドバンテストなどを新規に組み入れました。一方、株価上昇により指標面での割安感が後退したと判断した日本M&Aセンターや、巣ごもり特需の反動で業績の伸び悩みが懸念される任天堂などを売却しました。

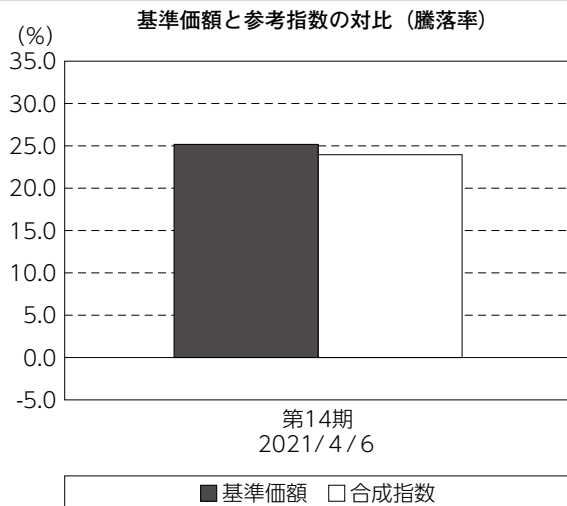
なお、米ドル投資型については、円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるよう調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年10月7日～2021年4月6日)

【米ドル投資型】

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した米ドル投資型の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）の合成指数の騰落率を1.2%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

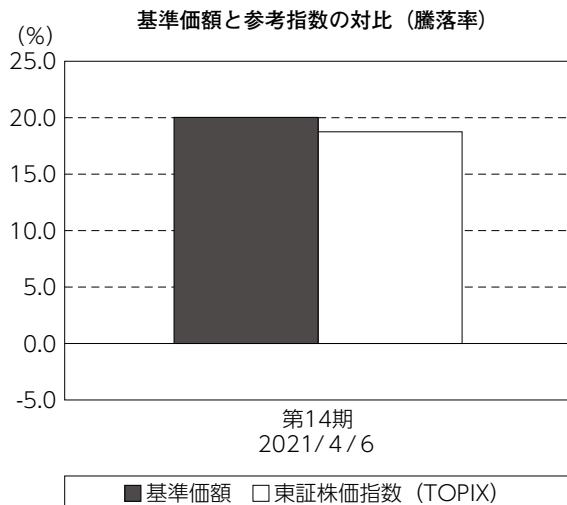


(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

【円投資型】

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した円投資型の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.2%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2020年10月7日～2021年4月6日）

当ファンドは毎年4月6日および10月6日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、米ドル投資型は1万口当たり1,500円（税引前）、円投資型は1万口当たり1,200円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

【米ドル投資型】

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第14期
	2020年10月7日～ 2021年4月6日
当期分配金	1,500
(対基準価額比率)	11.501%
当期の収益	1,500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,541

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【円投資型】

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第14期
	2020年10月7日～ 2021年4月6日
当期分配金	1,200
(対基準価額比率)	9.527%
当期の収益	1,200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,395

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は上昇する展開を想定しています。欧米を中心に先行していたワクチンの接種が国内においても開始されるなど、感染抑制に向けた動きが広がっており、今後は経済活動の正常化や消費支出の増加により、国内景気は力強く回復していくと考えています。

株式への投資はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROEや売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標に着目し、銘柄を選別してまいります。今後は、経済活動の正常化により業績の回復が期待される銘柄や、コロナ禍で進んだコスト構造の見直しにより収益性の改善が期待される銘柄の新規組入れや買い増しを進めていく方針です。

米ドル投資型については、円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

【米ドル投資型】

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年10月7日～2021年4月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	98 (48) (48) (3)	0.845 (0.411) (0.411) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	26 (26)	0.220 (0.220)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	125	1.071	
期中の平均基準価額は、11,659円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

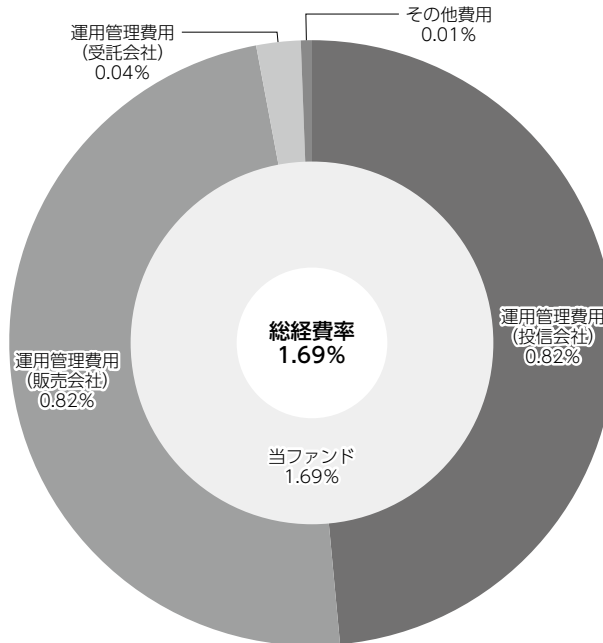
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月7日～2021年4月6日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本優良成長株マザーファンド	千口 123,625	千円 247,339	千口 509,607	千円 1,068,450

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年10月7日～2021年4月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本優良成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,231,175千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,450,402千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月7日～2021年4月6日)

利害関係人との取引状況

<日本優良成長株オープン（米ドル投資型）（愛称 スマートジャパン）>
該当事項はございません。

<日本優良成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 2,199	百万円 6	% 0.3	百万円 3,031	百万円 580	% 19.1

平均保有割合87.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,161千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	851千円
(B) / (A)	11.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年4月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,673,978	千口 1,287,997	千口 2,837,972	千円 2,837,972

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年4月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2,837,972	% 81.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	648,912	18.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,486,884	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年4月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,741,752,477
コール・ローン等	597,302,747
日本優良成長株マザーファンド(評価額)	2,837,972,730
未収入金	3,306,477,000
(B) 負債	3,684,530,553
未払金	3,255,075,662
未払収益分配金	397,326,237
未払解約金	4,256,714
未払信託報酬	27,691,340
未払利息	250
その他未払費用	180,350
(C) 純資産総額(A－B)	3,057,221,924
元本	2,648,841,584
次期繰越損益金	408,380,340
(D) 受益権総口数	2,648,841,584口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,542円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1542円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は3,044,735,366円、期中追加設定元本額は62,981,015円、期中一部解約元本額は458,874,797円です。

○損益の状況（2020年10月7日～2021年4月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,393
受取利息	260
支払利息	△ 7,653
(B) 有価証券売買損益	714,857,123
売買益	794,455,621
売買損	△ 79,598,498
(C) 信託報酬等	△ 27,873,534
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	686,976,196
(E) 前期繰越損益金	△ 7,811,365
(F) 追加信託差損益金	126,541,746
(配当等相当額)	(69,659,482)
(売買損益相当額)	(56,882,264)
(G) 計(D+E+F)	805,706,577
(H) 収益分配金	△397,326,237
次期繰越損益金(G+H)	408,380,340
追加信託差損益金	126,541,746
(配当等相当額)	(69,715,254)
(売買損益相当額)	(56,826,492)
分配準備積立金	281,838,594

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第14期
(a) 配当等収益(費用控除後)	23,219,191円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	643,501,160円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	126,541,746円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	12,444,480円
分配対象収益(a+b+c+d)	805,706,577円
分配対象収益(1万口当たり)	3,041円
分配金額	397,326,237円
分配金額(1万口当たり)	1,500円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	1,500円
支払開始日	2021年4月12日(月)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

【円投資型】

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月7日～2021年4月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	99 (48) (48) (3)	0.845 (0.411) (0.411) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	26 (26)	0.220 (0.220)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	126	1.071	
期中の平均基準価額は、11,729円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

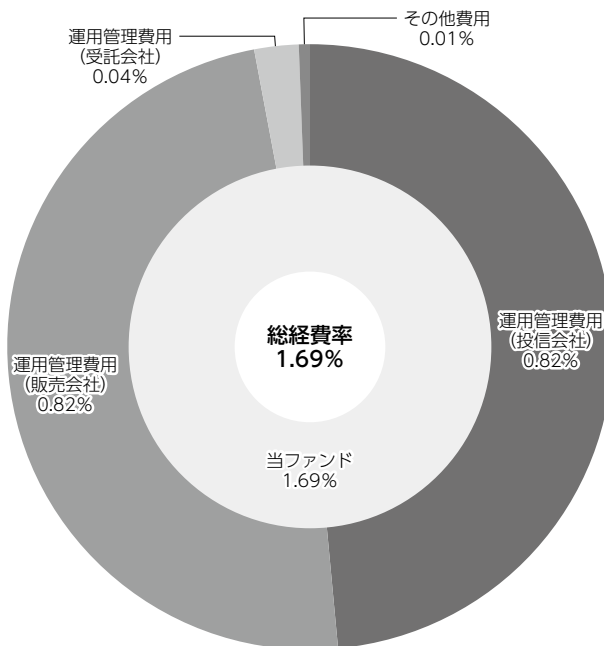
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月7日～2021年4月6日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本優良成長株マザーファンド	千口 23,151	千円 45,828	千口 74,764	千円 157,623

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年10月7日～2021年4月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本優良成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,231,175千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,450,402千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月7日～2021年4月6日)

利害関係人との取引状況

<日本優良成長株オープン（円投資型）（愛称 スマートジャパン）>
該当事項はございません。

<日本優良成長株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 2,199	百万円 6	% 0.3	百万円 3,031	百万円 580	% 19.1

平均保有割合12.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,010千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	119千円
(B) / (A)	11.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年4月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 237,718	千口 186,105	千円 410,065	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年4月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 410,065	% 85.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	69,770	14.5
投 資 信 託 財 産 総 額	479,835	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年4月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	479,835,357
コール・ローン等	69,770,327
日本優良成長株マザーファンド(評価額)	410,065,030
(B) 負債	49,283,163
未払収益分配金	45,338,557
未払信託報酬	3,919,122
未払利息	29
その他未払費用	25,455
(C) 純資産総額(A - B)	430,552,194
元本	377,821,314
次期繰越損益金	52,730,880
(D) 受益権総口数	377,821,314口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,396円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1396円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は433,175,250円、期中追加設定元本額は30,301,833円、期中一部解約元本額は85,655,769円です。

○損益の状況（2020年10月7日～2021年4月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 621
受取利息	38
支払利息	△ 659
(B) 有価証券売買損益	79,015,667
売買益	89,807,121
売買損	△10,791,454
(C) 信託報酬等	△ 3,944,719
(D) 当期損益金(A + B + C)	75,070,327
(E) 前期繰越損益金	535,673
(F) 追加信託差損益金	22,463,437
(配当等相当額)	(15,067,118)
(売買損益相当額)	(7,396,319)
(G) 計(D + E + F)	98,069,437
(H) 収益分配金	△45,338,557
次期繰越損益金(G + H)	52,730,880
追加信託差損益金	22,463,437
(配当等相当額)	(15,214,540)
(売買損益相当額)	(7,248,897)
分配準備積立金	30,267,443

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第14期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,302,062円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	71,768,265円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	22,463,437円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	535,673円
分配対象収益(a + b + c + d)	98,069,437円
分配対象収益(1万口当たり)	2,595円
分配金額	45,338,557円
分配金額(1万口当たり)	1,200円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	1,200円
支払開始日	2021年4月12日(月)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

日本優良成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本優良成長株マザーファンド

第7期 運用状況のご報告

決算日：2021年4月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額 総
	期騰落	率	(参考指数)	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期 (2017年4月6日)	13,084	16.0	1,480.18	16.8	97.7	—	9,750
4期 (2018年4月6日)	16,843	28.7	1,719.30	16.2	96.9	—	6,476
5期 (2019年4月8日)	15,595	△7.4	1,620.14	△5.8	97.2	—	5,987
6期 (2020年4月6日)	13,533	△13.2	1,376.30	△15.1	96.1	—	3,448
7期 (2021年4月6日)	22,034	62.8	1,954.34	42.0	98.0	—	3,248

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

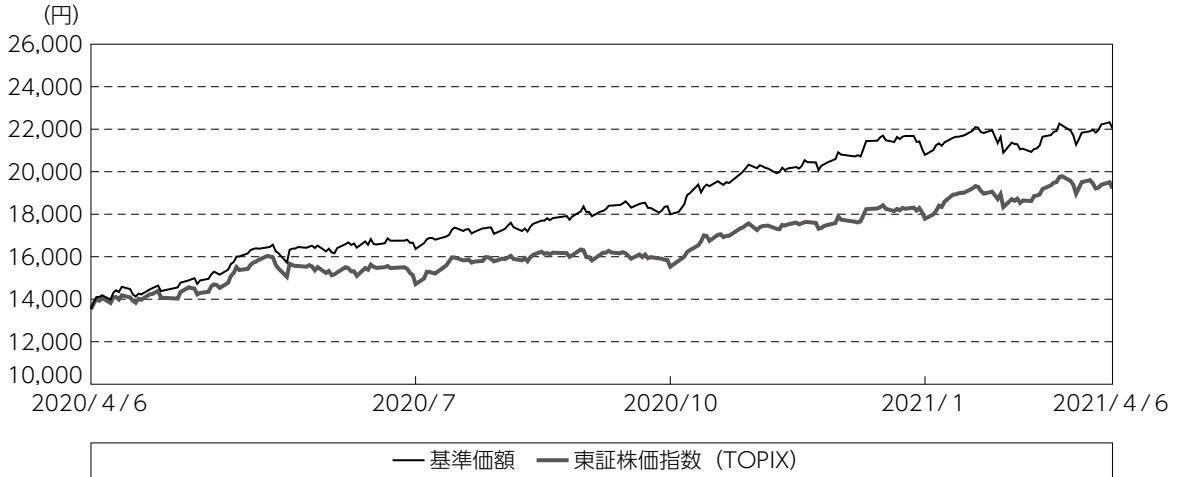
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率 株比	株式先物率 株比
	騰落	率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2020年4月6日	円	%	ポイント	%	%	%
	13,533	—	1,376.30	—	96.1	—
4月末	14,642	8.2	1,464.03	6.4	95.5	—
5月末	16,013	18.3	1,563.67	13.6	96.9	—
6月末	16,377	21.0	1,558.77	13.3	95.8	—
7月末	16,366	20.9	1,496.06	8.7	96.9	—
8月末	17,251	27.5	1,618.18	17.6	95.9	—
9月末	18,103	33.8	1,625.49	18.1	95.5	—
10月末	17,997	33.0	1,579.33	14.8	95.9	—
11月末	20,166	49.0	1,754.92	27.5	96.5	—
12月末	20,806	53.7	1,804.68	31.1	93.9	—
2021年1月末	20,792	53.6	1,808.78	31.4	97.7	—
2月末	20,894	54.4	1,864.49	35.5	96.8	—
3月末	21,840	61.4	1,954.00	42.0	89.9	—
(期末) 2021年4月6日	22,034	62.8	1,954.34	42.0	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年4月7日～2021年4月6日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年4月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、情報・通信業、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日本M&Aセンター、信越化学工業、ソニーグループなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、食料品が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、日本新薬、朝日インテック、花王などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2020年4月7日～2021年4月6日)

国内株式市場は、期初から2020年6月頃にかけては緊急事態宣言を受けて新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向に転じたことから上昇しました。その後は、感染拡大第2波を受けて10月下旬頃まで上値の重い展開となりましたが、11月以降は米国の選挙が終わって政治に対する先行き不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスに対して開発中のワクチンが高い有効性を示したとの発表を受けて、経済活動の正常化による景気回復期待が高まり、期末にかけて断続的に上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年4月7日～2021年4月6日)

当ファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標等に着眼し、銘柄を選別してまいりました。

当期は、経済活動の正常化により業績回復が期待される三菱ケミカルホールディングスや、高い治療効果が期待されるがん治療薬の開発を進めている第一三共などを新規に組み入れました。一方、巣ごもり特需の反動で業績の伸び悩みが懸念される任天堂や、株価上昇により指標面での割安感が後退したと判断した中外製薬などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年4月7日～2021年4月6日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を20.8%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は上昇する展開を想定しています。欧米を中心に先行していたワクチンの接種が国内においても開始されるなど、感染抑制に向けた動きが広がっており、今後は経済活動の正常化や消費支出の増加により、国内景気は力強く回復していくと考えています。

当ファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROEや売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標に着目し、銘柄を選別してまいります。今後は、経済活動の正常化により業績の回復が期待される銘柄や、コロナ禍で進んだコスト構造の見直しにより収益性の改善が期待される銘柄の新規組入れや買い増しを進めていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2020年4月7日～2021年4月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 64 (64)	% 0.348 (0.348)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	64	0.348	
期中の平均基準価額は、18,437円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月7日～2021年4月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	1,104 (28)	3,527,336 (-)	1,651	5,413,209

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年4月7日～2021年4月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,940,545千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,535,977千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月7日～2021年4月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,527	185	5.2	5,413	1,489	27.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	13,083千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,415千円
(B) / (A)	18.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年4月6日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)			
日本水産	182.6	—	—
建設業 (0.6%)			
ショーボンドホールディングス	—	4	19,560
清水建設	111.1	—	—
化学 (15.4%)			
信越化学工業	11.2	6.5	125,482
三菱瓦斯化学	—	28	74,368
三菱ケミカルホールディングス	—	125	103,225
扶桑化学工業	—	19.3	80,867
花王	14.7	—	—
サカタインクス	20.6	—	—
富士フイルムホールディングス	9.1	—	—
資生堂	7.9	—	—
デクセリアルズ	—	19	36,765
ユニ・チャーム	34.7	15.1	69,958
医薬品 (4.7%)			
中外製薬	9.9	—	—
第一三共	—	31	95,015
ペプチドリーム	23.5	11	54,120

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (0.6%)			
トーカロ	—	12	18,324
機械 (4.8%)			
ローツェ	—	6	53,160
ダイキン工業	8.6	3.3	74,448
ダイフク	9.4	—	—
CKD	—	10	24,350
セガサミーホールディングス	49.7	—	—
電気機器 (21.7%)			
イビデン	—	8	41,600
日立製作所	15.6	—	—
富士電機	—	12	55,920
日本電産	3.4	—	—
ヤーマン	—	14	22,106
富士通	7.5	3.6	59,310
ワコム	—	30	22,440
アンリツ	23.2	18.2	44,681
ソニーグループ	15.3	7	84,560
横河電機	27.8	—	—
堀場製作所	—	10	69,800

日本優良成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	—	8.2	86,920
キーエンス	3.2	1.9	97,470
太陽誘電	26.6	—	—
村田製作所	6.7	8	73,120
小糸製作所	—	4.5	32,580
輸送用機器 (4.2%)			
デンソー	—	9	65,034
トヨタ自動車	10.5	8	66,928
スズキ	16.2	—	—
精密機器 (7.9%)			
テルモ	10.8	—	—
インターアクション	—	27	67,635
オリンパス	—	27	59,764
H O Y A	13.4	6	80,160
朝日インテック	—	15	45,000
その他製品 (—%)			
ヤマハ	5.3	—	—
任天堂	3.1	—	—
陸運業 (2.7%)			
東海旅客鉄道	5.1	—	—
日本通運	—	7.5	60,600
日立物流	—	7	25,410
海運業 (1.5%)			
商船三井	—	12	48,180
情報・通信業 (9.8%)			
デジタルアーツ	—	4.8	47,520
メディアドゥ	—	2.1	14,343
プロトコーポレーション	14	—	—
野村総合研究所	—	19.8	66,825
ラクスル	4.8	—	—
リックソフト	8.5	—	—
S a n s a n	7.9	—	—
C h a t w o r k	15.4	—	—
ギフトィ	17.8	—	—
マクアケ	3.5	—	—
J M D C	7.7	—	—
Zホールディングス	200	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	39.8	—	—
東宝	13.2	—	—
S C S K	—	10	63,900
コナミホールディングス	21.2	—	—
ソフトバンクグループ	3	12.1	119,560
卸売業 (4.9%)			
伊藤忠商事	—	21	74,340
岩谷産業	—	5	33,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ミスミグループ本社	—	15	47,400	
小売業 (5.4%)				
良品計画	—	21	54,516	
ファーストリテイリング	1.2	1.3	118,573	
銀行業 (—%)				
三井住友フィナンシャルグループ	0.8	—	—	
証券、商品先物取引業 (2.8%)				
S B I ホールディングス	49.8	28.7	88,252	
保険業 (2.2%)				
東京海上ホールディングス	16.9	13.6	71,250	
その他金融業 (4.0%)				
全国保証	—	9.3	46,686	
オリックス	52.9	44.9	81,650	
イー・ギャランティ	20	—	—	
不動産業 (—%)				
S R E ホールディングス	9.1	—	—	
サービス業 (6.8%)				
日本M&Aセンター	35.1	—	—	
手間いらず	—	4	21,480	
電通グループ	26	—	—	
オリエンタルランド	6.4	5.5	91,080	
リクルートホールディングス	21.6	20	105,000	
アトラエ	6.9	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,290	772	3,184,437
	銘柄 数<比 率>	54	51	<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年4月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,184,437	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	63,583	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,248,020	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,248,020,787
コール・ローン等	37,839,537
株式(評価額)	3,184,437,950
未収配当金	25,743,300
(B) 負債	1,095
未払利息	15
その他未払費用	1,080
(C) 純資産総額(A-B)	3,248,019,692
元本	1,474,102,642
次期繰越損益金	1,773,917,050
(D) 受益権総口数	1,474,102,642口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,034円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.2034円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,547,919,790円、期中追加設定元本額は176,672,084円、期中一部解約元本額は1,250,489,232円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本優良成長株オープン (米ドル投資型)

1,287,997,064円

日本優良成長株オープン (円投資型)

186,105,578円

○損益の状況 (2020年4月7日~2021年4月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	52,585,172
受取配当金	52,624,200
受取利息	681
その他収益金	4,057
支払利息	△ 43,766
(B) 有価証券売買損益	1,756,246,662
売買益	1,866,253,391
売買損	△ 110,006,729
(C) その他費用等	△ 7,521
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,808,824,313
(E) 前期繰越損益金	900,251,489
(F) 追加信託差損益金	165,553,696
(G) 解約差損益金	△1,100,712,448
(H) 計(D+E+F+G)	1,773,917,050
次期繰越損益金(H)	1,773,917,050

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。